

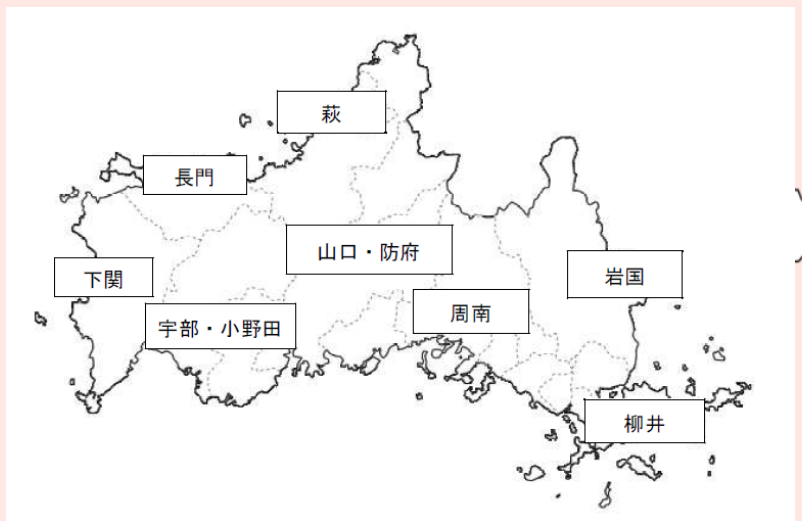
# 山口県

## 地域包括ケアシステム構築に向けた 精神障害者の地域移行の取組 ～保健所圏域ですすめる顔の見えるネットワーク～

- 山口県の精神障害者の地域移行については、障害保健福祉圏域毎に健康福祉センター（保健所）、相談支援事業所が協働し、精神科医療機関、福祉サービス提供者の協力のもと、特に関係者間の連携を中心に、圏域ごとの取組を進めてきた。
- 平成28年度からは、全県的な課題の共有・検討を行うため、職域代表者及び圏域代表者による協議の場を設置し、県全体での取組を進めているところ。

# 1 県の基礎情報

## 山口県



### 取組内容

#### 【人材育成の取り組み】

- 相談支援従事者、医療機関従事者の「地域移行・地域定着」研修事例検討  
関係機関連携推進の取組

#### 【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 関係機関ネットワークの構築（保健所圏域単位）  
保健所「圏域調整会議」の開催（年2回程度）
- 地域移行事例検討会の開催（保健所圏域単位）  
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加
- 県地域生活移行推進会議の設置  
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加

## 基本情報

障害保健福祉圏域数（H29年4月）	8カ所		
市町村数（H29年4月）	19市町		
人口（H29年4月）	1,385,934人		
精神科病院の数（H29年3月末）	31病院		
精神科病床数（H29年3月末）	5917床		
入院精神障害者数（H28年6月末）	3か月未満：808人（15.2%）		
	3か月以上1年未満：922人（17.3%）		
	1年以上：3602人（67.6%）		
	うち65歳未満：1283人		
	うち65歳以上：2319人		
退院率（H27）	入院後3か月時点：未確定		
	入院後6か月時点：未確定		
	入院後1年時点：未確定		
相談支援事業所数（H29年4月）	基幹相談支援センター：4		
	一般相談事業所数：50 特定相談事業所数：86		
障害福祉サービスの利用状況（H28年度速報値）	地域移行支援サービス：8人/月		
	地域定着支援サービス：13人/月		
保健所（H29年4月）	8カ所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H28年度）	1回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有	1カ所
	障害保健福祉圏域	有	8カ所
	市町村	無	0カ所
精神保健福祉審議会（H29年4月末）	懸案事項発生時に実施 委員数11人		

※H29年4月時点（※「入院精神障害者数」「退院率」H28年度630調査）

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

精神科病院・入所施設からの地域移行支援

### ○圏域連絡調整会議

圏域別に市町、相談支援事業所、医療機関、入所施設の連絡会議を開催し、課題の共有や関係機関の連携体制強化を図る

- ・精神科病院からの移行プロセスを明示するマニュアルやリーフレットの作成
- ・精神科病院、入所施設からの地域移行事例の追跡調査→成功事例集の作成

### ○県地域生活移行推進会議の設置

全県的な現状と課題の共有、具体策の検討

### ○地域移行支援のネットワークづくり

多職種参加型の相談支援従事者専門コース（地域移行・定着）を開催し、

「医療と福祉の連携を推進する多職種連携チームづくり」の推進

### ○地域の偏見等、本人を取り巻くネガティブ環境の除去

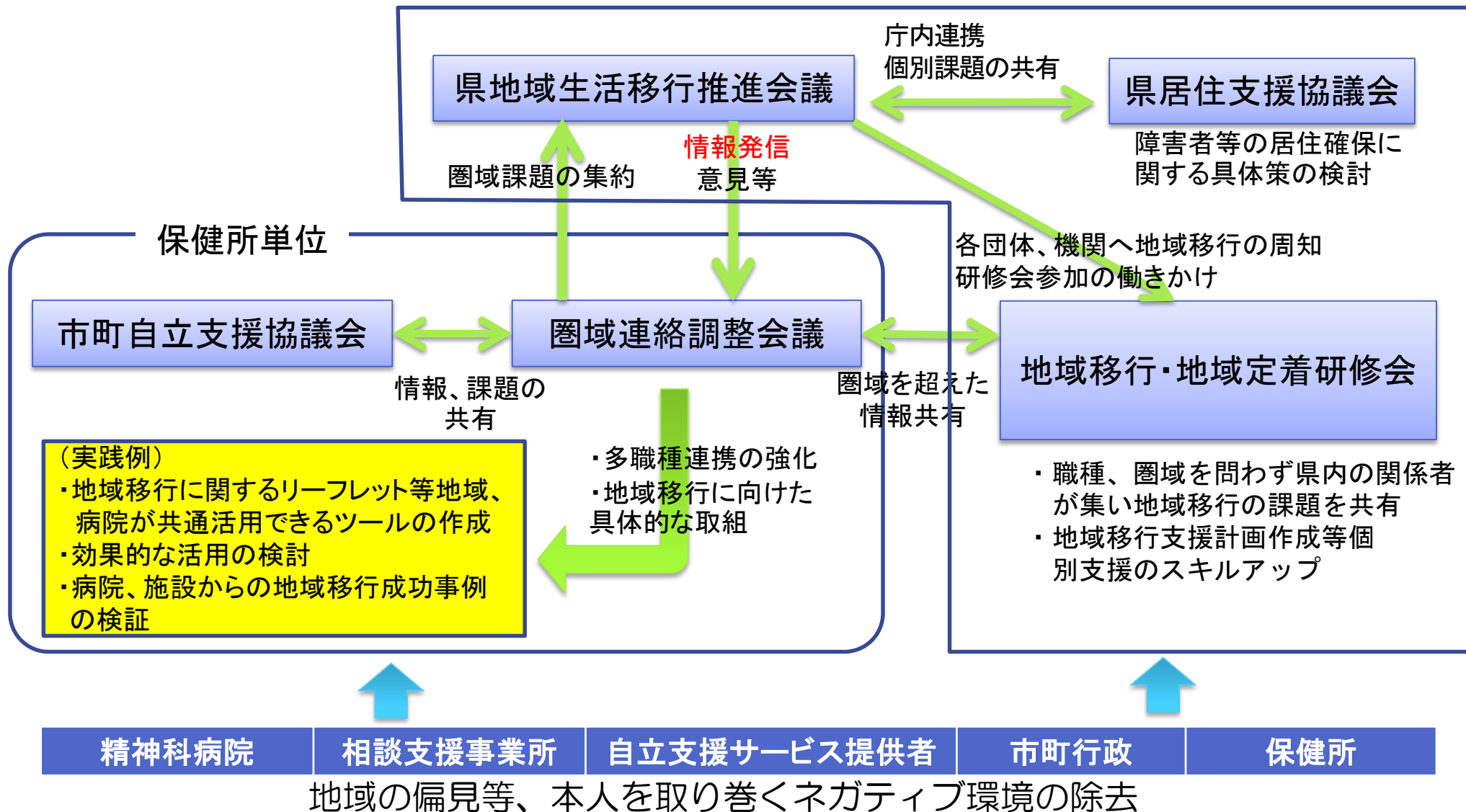
あいサポート運動の展開、障害者差別解消法の普及啓発

### ○住まいの場を確保するための支援

居住支援協議会の開催、不動産管理会社向けの入居支援ガイド作成（他部局）

障害特性に関するセミナーの開催、グループホームの整備促進

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要



## 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	
	協議の内容	
	協議の結果としての 成果	
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	各障害保健福祉圏域連絡調整会議
	協議の内容	圏域毎、職域毎の地域生活への移行に関する課題・問題点の共有・検討
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活移行を進めるための手順等の整理</li> <li>・多職種連携の強化</li> </ul>
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	山口県地域生活移行推進会議
	協議の内容	全県的な地域生活への移行に関する課題・問題点の共有・検討
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全圏域における現状・問題点など課題の共有</li> <li>・課題と参考となる取り組み事例を各圏域へフィードバック</li> </ul>

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	実施内容	実施主体	関係者
平成20年度～ 23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健所を中心に地域移行支援の取組</li> <li>・関係機関との情報交換会</li> <li>・事例検討会</li> <li>・研修会(地域移行・人材育成)</li> </ul>	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健所圏域毎に指定相談支援事業所等に「地域移行推進員」を配置。(H21年度から圏域ごとに相談支援事業所に委託)</li> <li>○環境づくり支援委員会(地域生活移行支援委員会)の開催</li> <li>○地域生活移行に関する研修会の開催(地域移行・人材育成)</li> <li>○精神科病院への実態、移行調査の実施</li> <li>○事業周知のための媒体作成</li> </ul>	県健康増進課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成24年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者自立支援法 地域移行・地域定着事業</li> </ul>	県障害者支援課 ・市町	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域移行・定着に関する研修会の開催</li> <li>○圏域連絡調整会議におけるアドバイザー派遣</li> </ul>	県障害者支援課	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域連絡調整会議の開催</li> <li>○地域移行事例検討会の開催</li> </ul>	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成28年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県地域生活移行推進会議の開催(年2回)</li> </ul>	県健康増進課 県障害者支援課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(各圏域健康福祉センター関係職員)

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

### 特徴(強み)

1. 地域移行を保健所圏域ごとに進めるに当たり、退院促進事業の取組みの中で培ってきたネットワーク、社会資源を活用できる。
2. 所管部局においても、福祉、保健部局協働で地域移行に取り組み、居住支援等の課題については、他部局(住宅)と連携した横断的な取組みを進めている。

### 課題

1. 具体的な成功事例、情報が少なく、これまでの地域移行の取組みが医療機関、地域関係者の自信につながっていない。圏域連絡調整会議、自立支援協議会等、研修会を活用し、蓄積した事例を関係者に還元していくことが必要。
2. 当事者の意欲を喚起する取組み(ピアサポーター活用等の検討)が未実施。

## 6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移

NO	指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	3, 676	3, 632	3, 602
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	—	—	17
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	—	—	16
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	0
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	0	0	0

## 【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。  
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。



## 7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

### 今年度の目標

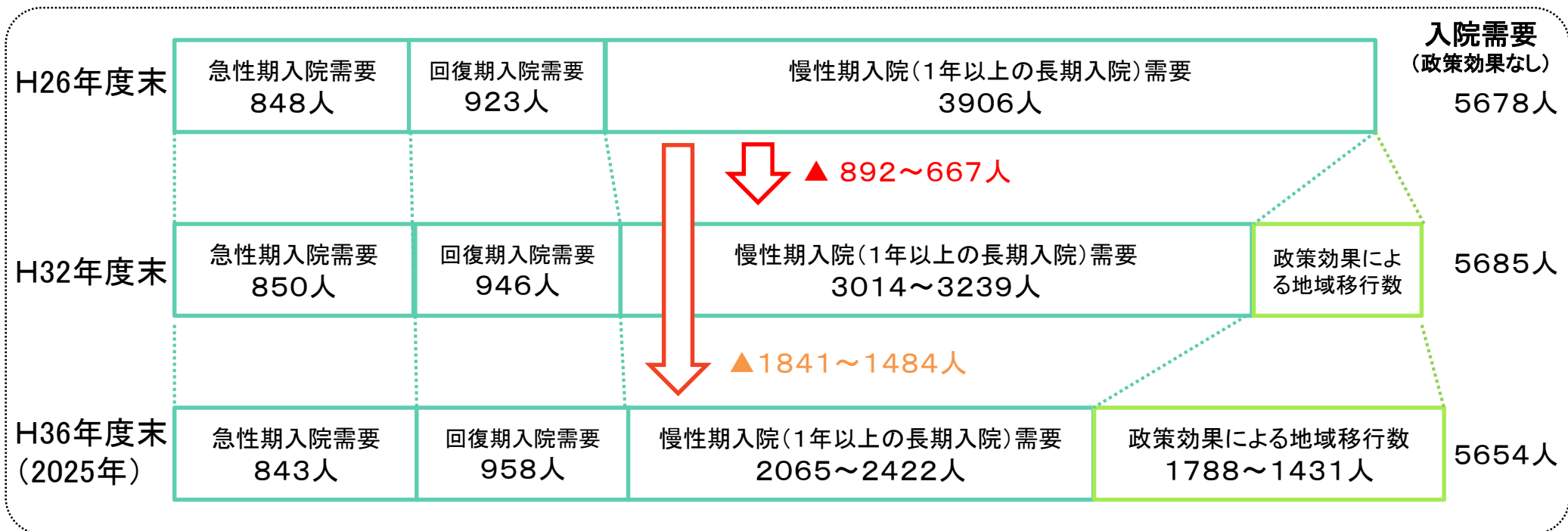
圏域内の地域移行を推進する多職種連携による取組

1. 圏域連絡調整会議等の協議を通じて、圏域の保健、医療、福祉関係者の顔の見える関係づくりを継続する。
2. 圏域毎に課題解決に向けた具体的な取り組みを始める。  
(参考となる取組事例の実践、地域生活移行を進めるための手順の整理(予定)など)
3. 地域移行を促進する人材を継続して育成する。

次期	内容	実施主体
H29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域連絡調整会議の企画、運営(圏域アドバイザーの参画) 現状と課題の共有、630調査データ等の活用 事例検討会の開催(関係者が成功体験を共有し、事例を蓄積する。) 圏域の課題解決に向け、多職種、機関が協働した具体的な取り組みを実践</li> <li>○県地域生活移行推進会議の開催 (県全体の現状と課題、参考となる取組事例のフィードバック、居住支援協議会 作成の入居支援ガイド等の情報発信)</li> <li>○地域移行・定着研修会の開催(人材育成、多職種連携の促進)</li> <li>○医療機関に向けて、さらに地域移行事業の周知を図る。</li> <li>○地域移行事業の積極的な活用を提案する。</li> <li>○相談支援機関と連携した退院意欲の喚起に向けた働きかけ</li> <li>○退院支援委員会の機会等を活用した地域資源の積極的活用</li> <li>○他機関主催の研修会、地域移行関連会議への積極的な参加</li> </ul>	<p>保健所</p> <p>県所管部局</p> <p>精神科病院 相談支援事業所等</p>

# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた目標設定（山口県）

- 政策効果を見込まない将来の入院需要を推計し、①「地域移行を促す基盤整備」、②「治療抵抗性統合失調症治療薬の普及」、③「認知症施策の推進」による政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を設定



平成36年度末(2025年)までの政策効果の見込みの内訳

政策	地域移行する長期入院患者数の見込み(政策効果)	合計
① 地域移行を促す基盤整備	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)以外(長期入院患者(認知症除く)の30~40%)	1076~811人
② 治療抵抗性統合失調症治療薬の普及	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)の25~30%	489~466人
③ 認知症施策の推進	認知症による長期入院患者の13~19%	223~154人
		合計 1788~1431人